

臨時県議会
5月17~19日

全面賠償と復旧・復興の一元的組織を

—— 原子力事故被害に特化した「特別法」の制定に県民の強い声・運動を ——

宮川えみ子県議
全県で質問
(5月19日)

「特別法 強く求める」 佐藤知事が宮川質問に答える

福島県議会5月臨時議会の全員協議会が19日開かれ、質問に立った共産党県議団の宮川えみ子県議は、原発事故による賠償問題や放射能汚染対策などについて質問しました。



佐藤知事（左側答弁席）に質問する宮川えみ子県議（右側発言席）（5月19日・福島県議会本会議場）

特別法へ力を合わせていく

宮川えみ子県議は、佐藤知事に対して、原子力災害を想定した法体系がなく、広域・恒久・緊急・復興・復旧に一元的総合的に対応できる「特別立法」を、ともに力を合わせて実現することを呼びかけ、そのための行動を求めました。

佐藤知事は「一元的に対応できる特別法を強く求めていく」と答弁し、宮川県議も「私たちも力を合わせていく」と激励しました。

被害を受けた産業への 仮払いを早急に

原子力損害賠償請求では、原発



第19次申し入れを行う藤川淑子県議（左から2人目）と対策本部のみなさん（5月17日・福島市）

日本共産党福島県東日本大震災・原発事故対策本部と党県議団は、随時申し入れを行ってきましたが、5

津波地震とも瓦礫の処理は 全額国負担でできます

月17日の第19次申し入れでは、瓦礫撤去処理の促進を市町村に徹底するよう申し入れを行いました。瓦礫の処理は一刻も早く進めることが求められています。瓦礫の処理は一刻も早く進めることが求められています。瓦礫の処理は一刻も早く進めることが求められています。

県では、津波などの被害が大きかった相双地方、いわき市に力がさかれていたが、今後早急に中通り、会津地方にも説明会を開くことを明らかにしました。

また、大谷石ブロック塀の崩壊で運搬費用30万円、被災者生活支援法の対象にならない物置・土蔵の解体・運搬費用など具体的な例をあげ、適用範囲を明らかにし、市町村への徹底を求めました。

県は、後日回答すると述べました。

事故がなかったら得られた収入との差や風評被害、精神的被害も含めて、すべて賠償するという立場に立つことが重要であることを指摘しました。

被害を受けた30km圏外や、農業・中小工業・観光などの産業にも一刻も早い仮払いをさせるべきと求めたのに対して、県は仮払いを含めて早急・確実

な対応を求めていくと答弁しました。

学校に線量計を配置する 土壌を削るのは有効

宮川県議は、「子どもをめぐるとの安全・安心対策として、放射能軽減のためにできることはすべてやるという方向こそ県民の願い」と強調し、希望する学校などの土壌表土を削ること、放射線線量計は全学校等に配置することを求めました。県は、「有効な方法であり、国と相談して進める」「線量計は1施設に1つ早急に届ける」と答えました。

住宅の一部損壊 柔軟な対応を求める

地震被害対策では、一部損壊支援では共産党の大門みきし参議院議員の国会での質問にもとづき「社会資本整備総合交付金も活用」で検討する、宅地損壊は制度の柔軟対応を国に求めると土木部長が答弁しました。

教員新規採用 を行い 加配も含めて柔軟対応を

最後に宮川県議

過去最大規模の補正予算を可決 — 2257億円 東日本大震災復旧復興対策特別委員会設置

5月臨時県議会の最終本会議では、大震災の復旧・復興に係る2257億8100万円の過去最大規模の補正予算を全会一致で可決しました。

これで今年度の県予算の総額は1兆1634億6800万円となります。

最終本会議では、正副議長を除く51人の議員全員で東日本大震災復旧復興対策特別委員会を設置し、定例会の開閉会中にかかわらず、県の復旧・復興施策を継続的に検証し、県が策定を進める復興ビジョン・計画を議論し、県民の意見を反映させます。

当初、運営にあたる理事に交渉会派以外は含まれない案が出てきましたが、できる限り多くの会派の合意によって運営すべきとの主張をして、党県議団からは神山悦子県議が理事に選出されました。

は、県教育庁が、子どもが圏外に避難して減っていることを理由に今年度の教員の新規採用をしないのは問題であり、これも国は必要な加配を認めていることを示し県の柔軟な対応をただしました。



日本共産党
県政報告
5月臨時県議会報告

2011年5・6月 発行
日本共産党
福島県議会議員団
県庁控室
福島市杉妻町2の16
電話024-521-7618
FAX024-523-3256